

福井県の脱炭素関連 施策等の紹介

令和7年2月20日
福井県エネルギー課

脱炭素経営のメリット

取組によるメリット

脱炭素経営を事業成長へのチャンスと捉え、カーボンニュートラルに向けて全社を挙げて取組、新たな強みを作ろうとする考え方が広がっています。

先行して脱炭素経営に取り組む中小規模事業者では、主に5つのメリットを獲得しています。

1

優位性の構築

他社より早く取り組むことで「脱炭素経営が進んでいる企業」や「先進的な企業」という良いイメージを獲得できます。

2

光熱費・燃料費の低減

年々高騰する原料費の対策にも。企業の業種によっては光熱費が半分近く削減できることもあります。

3

知名度・認知度向上

環境に対する先進的な取組がメディアに取り上げられることも。お問い合わせが増えることで売上の増加も見込めます。

4

社員のモチベーション・人材獲得力向上

自社の社会貢献は社員のモチベーションにつながります。また、サステナブルな企業へ従事したい社員数は年々増加しています。

5

好条件での資金調達

企業の長期的な期待値を測る指標として、脱炭素への取組が重要指標化しています。

カーボンニュートラル達成に向けた取組ステップ

STEP
0

しる！ カーボンニュートラル とは何かを知ろう！

カーボンニュートラル (CN) とは？

温室効果ガス^{※1}の排出を全体としてゼロにすることを意味します。

※1 大気を覆う特性をもった気体の総称。その中でも二酸化炭素 (CO₂) が大半を占めるため、地球温暖化対策ではCO₂削減に関するものが多い。



日本では？

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて日本では「2050年までにCNを目指す」ことを宣言しています。

自社をとりまく環境変化を知ろう！

何が起きているのか？

大企業のみならず、全ての企業が、周囲の様々な関係者から、CNに向けた取組が強く求められています。

今後どうなる？

特に大企業を中心に、取引先の排出量まで含めたCNを目指す企業が増加しているため、このまま何も取組を始めなければ、将来的に今の取引先から取り引きされなくなる可能性も出てきます。



STEP
1

はかる！ 自社のCO₂排出量 を計算してみよう！



どうやって計算するの？

毎月のエネルギー使用量 (燃料や電気) と、それぞれに設定された排出係数^{※2}をかけ合わせることで、自社のCO₂排出量を計算することができます。

※2 1単位あたりの活動量から排出されるCO₂の量を求める係数。

Point！ 毎月のエネルギー使用量が把握できれば、算定ツールを活用してすぐに計算可能

Point！ 自治体や商工会議所等の団体が実施している省エネ診断等を積極的に活用

自社のエネルギー使用量を正しく把握することで、CO₂削減方法が見えてくる！



STEP
2

へらす！ CO₂排出量の削減 に努めよう！



どうやって減らすの？

STEP1で得られた自社のCO₂排出状況を元に、どの部分にCO₂削減の余地があるかを検討し、CO₂削減効果の大きいものや、取り組みやすいことから優先的に実施します。

Point！ CO₂排出量の削減に向けては、多種多様な取組の中から自社にあったものを検討し、組み合わせることで実施

省エネ	再エネ	燃料転換・電化	環境価値の購入
高効率機器の導入や運用改善でエネルギー消費量を削減 例) ●LED照明の導入 ●機体の運転時間短縮	太陽光発電機器の導入・利用や再生可能エネルギー由来の電力の購入 例) ●自家発電・自家消費 ●小売電気事業者との契約 (再エネ電力メニュー)	温室効果ガスの排出量ができるだけ少ないエネルギーに転換 例) ●重油ボイラーを都市ガスボイラーへ転換 ●ガソリン車をハイブリッド車や電気自動車へ転換	温室効果ガスの排出量を排出しないという保証そのものを購入し自社の削減量としてカウント 例) ●クレジット制度 ●カーボンオフセット

CO₂削減の取組を進めることで、ランニングコストの削減に繋がる可能性も！



STEP
3

つづける！ 自社のカーボン ニュートラルへ！



カーボンニュートラルの取組を自社の戦略や経営計画に位置づけることで、他社との差別化や自社のPRにつながります。

金融機関においても、企業のカーボンニュートラルの取組を後押しする動きが進んでいます。

Point！ CO₂を削減すると経営面からも様々なメリットが得られる

Point！ 世界的な流れを受けてESG投資^{※3}が拡大

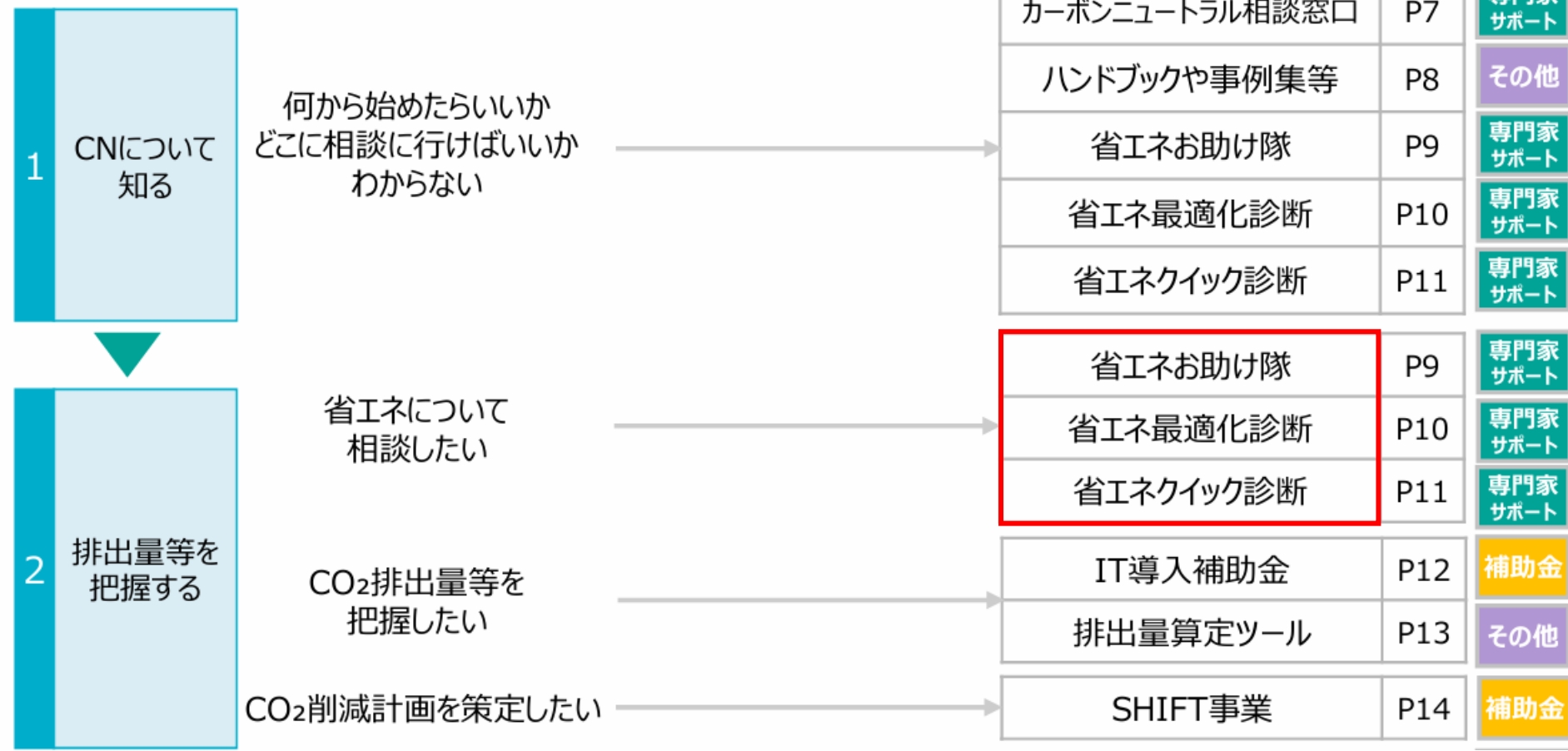
※3 投資家や金融機関が環境などの要素を考慮して行う投資のこと。

カーボンニュートラルの取組を推進することで、新たなビジネスチャンスに繋げよう！



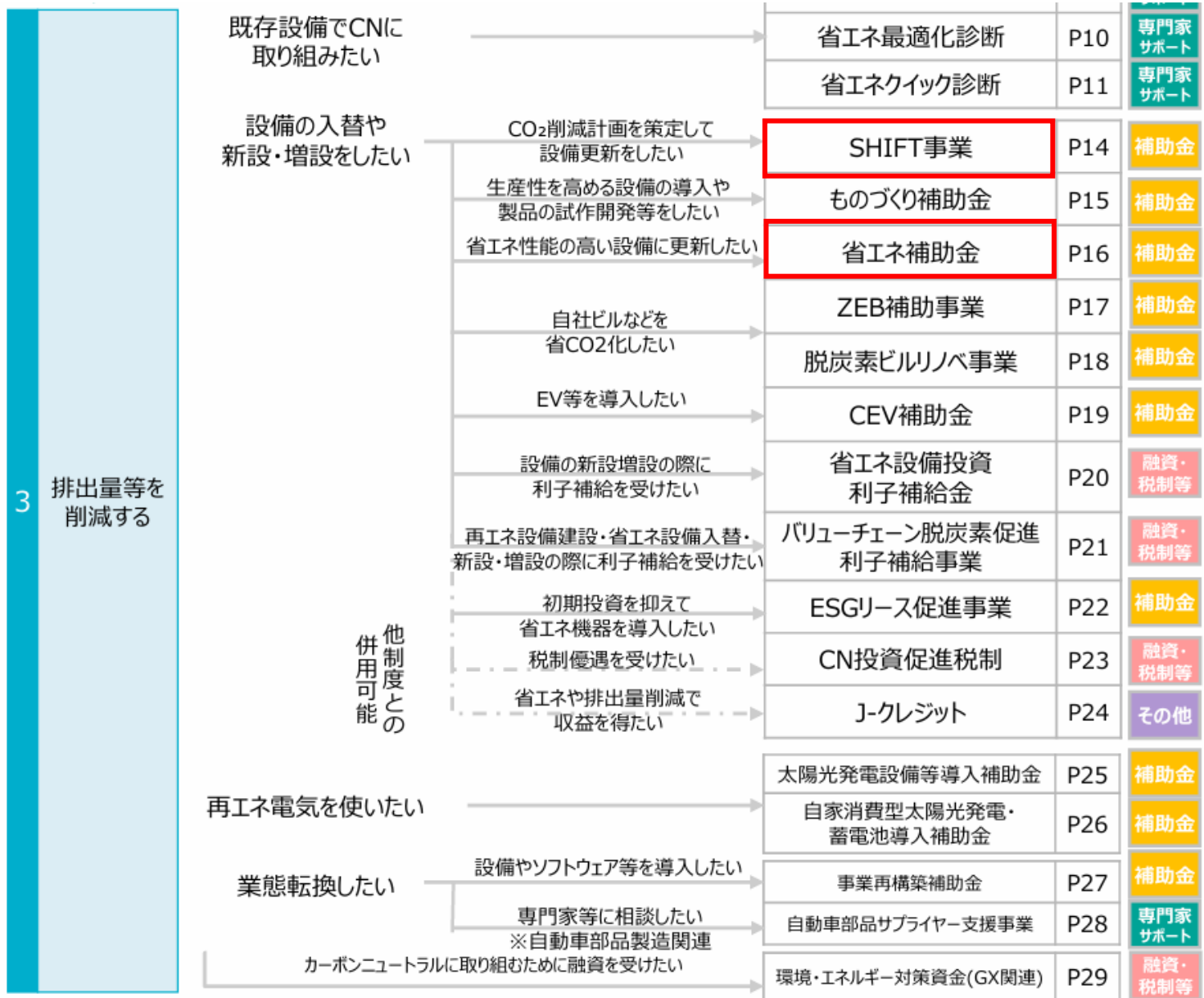
カーボンニュートラル対策フローチャート

CN対策のステップ



出典：中小企業等のカーボンニュートラル支援策（R6.5）（経済産業省）

カーボンニュートラル対策フローチャート



省エネ診断（4種類）

内容についてはR6年度事業を参考にしていきます（R7年度では変更の可能性がありますが）

	①省エネお助け隊省エネ診断 （経済産業省）	②省エネクイック診断 （経済産業省）	③「省エネ最適化診断」 （経済産業省）	④「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）DX型CO2削減対策実行支援事業」（環境省）
条件	・福井県内中小企業 ※中小企業基本法に定める中小企業者 エネルギー使用量不問 （ただし、みなし大企業は1,500KLまで） ・福井県内の会社法上の会社に該当しない事業者 原油換算値1,500KLまで（電気料金12,000万円/年） ※会社に該当しない＝「社会福祉法人」「医療法人」「学校法人」「協同組合」など	・国内中小企業 エネルギー使用量不問 （ただし、みなし大企業は1,500KLまで） ・会社法上の会社に該当しない事業者 原油換算値1,500KLまで（電気料金12,000万円/年）	・国内中小企業 エネルギー使用量不問 （ただし、みなし大企業は1,500KLまで） ・会社法上の会社に該当しない事業者 原油換算値1,500KLまで（電気料金12,000万円/年）	・国内中小企業、福祉法人、学校法人など） ・CO2排出量50～3,000t-CO2まで（電気料金目安200～12,000万円/年） ・1法人5事業所まで
費用（税込）	事業所の規模等に応じて、以下のメニューから決定 ・50kl診断：7,304円 ・300kl診断：14,608円 ・1,500kl診断：20,086円 ・3,000kl診断：25,564円 ・カスタム診断：26,477円～46,563円 ※規模は目安ですので設備の内容で決定	診断を希望する設備数に応じて、以下のプランから選択 ・設備単位プラン：5,500円/1設備 ・まるっとプラン：16,500円/3設備	事業所の規模等に応じて、以下のメニューから決定 ・A診断：10,670円 ・B診断：16,940円 ・大規模診断：23,760円	・診断費用の3/4または補助額上限200万円まで（DX機器購入費含む）
診断内容	・1日で実施する簡易診断 ・省エネ診断以後の取組みやPDCAを支援	・1日で実施する簡易診断 ・省エネ診断以後の効果検証	・1日で実施する簡易診断 ・省エネ診断以後のデータ計測・分析	・DX機器（計測機器）を用いた詳細な省エネ実行計画の策定
日数	・診断 1～2回 ・2ヵ月程度で報告会 ・取組み支援 1～3回程度	・1回（1日） ・1～2ヵ月程度で報告会	・1回（1日） ・2ヵ月程度で報告会	・数回訪問 ・12月末までに報告会
実施機関	（一社）ふくいエネルギーマネジメント協会	北陸電力などの登録診断機関	（一財）省エネルギーセンター	・環境省の認定を受けた支援機関 ・福井県内1社（㈱サンワコン）（R6）
事業期間	・5月～翌1月	・2月～翌1月	・4月～翌2月	・応募4月～5/31（先着順） ・事業5月～12/25
ニーズ	・簡易な診断を望んでいる事業所で、省エネ診断後の支援（効果検証や社内研修）を希望される事業所	・簡易な診断を望んでいる事業者 ・空調などの特定の設備のみ ・診断後に効果検証も可能	・簡易な診断を望んでいる事業者 ・深掘り診断としてIoT診断（計測データに基づく診断）へ繋ぐことができる	・計測データに基づく詳細なCO2削減実行計画策定を希望する事業者 ・SHIFT事業で設備更新を行う事業者

⇒省エネ診断や補助金活用に関しては（一社）ふくいエネルギーマネジメント協会へお問い合わせください。

省エネ・非化石転換補助金（経産省）

省エネ・非化石転換補助金

【国庫債務負担行為含め総額 2,375億円】

※令和6年度補正予算案額：600億円

- エネルギーコスト高対応と、カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）、エネルギーマネジメントシステムの導入（Ⅳ）の4つの類型で、企業の投資を後押し。
- Ⅰ型に中小企業投資促進枠を創設するなど、GXへの取組の第一歩として省エネを強力に促進する。

（Ⅰ） 工場・ 事業場型

※旧A・B類型

- 工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組みに対して補助
 - 補助率：1/2（中小）1/3（大）等
 - 補助上限額：15億円 等
- ※中小企業投資枠等を追加

【平釜】



【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用



- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、事業所全体の設備・設計を見直し。3年で37.1%の省エネを実現予定。

（Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新を補助
 - 補助率：1/2
 - 補助上限額：3億円 等
- ※中小企業のみ工事費を補助対象に追加

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用



（Ⅲ） 設備 単位型

※旧C類型

- リストから選択する機器への更新を補助
 - 補助率：1/3
 - 補助上限額：1億円
- ※省エネ要件を追加

【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



（Ⅳ） EMS型

- EMSの導入を補助
 - 補助率：1/2（中小）1/3（大）
 - 補助上限額：1億円
- ※省エネ要件を見直し

【見える化システムによるロス検出】



【AIによる省エネ最適運転】



SHIFT事業（環境省）

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）



【令和7年度予算（案） 2,786百万円（新規）】
【令和6年度補正予算額 3,000百万円】

工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、バリューチェーン全体でのCO2排出削減を図ります。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標を達成するため、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2化投資を後押しすることでバリューチェーン全体のCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及展開し、省CO2化の浸透を図ります。

2. 事業内容

- ① 省CO2型システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）
中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組^{※1}により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等^{※2}を行う民間事業者等を補助金で支援する（3カ年以内）。
※1 蒸気システム、空調システム、給湯システム、工業炉、CGSに関する単純な高効率化改修は補助対象外
※2 複数事業者が共同で省CO2型設備を導入する取組や既存システムへの設備追加により省CO2化を図る取組を含む
- ② DX型CO2削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）
DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2カ年以内）。
- ③ 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（※継続案件のみ）
- ④ 工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託）
効果的なCO2削減手法について、過年度事業の整理・分析・課題解決の検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化普及促進に向けた取組を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②③間接補助事業（補助率：1/3、3/4）、④委託事業
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

① 省CO2型システムへの改修支援事業

補助事業の実施



補助事業の効果

- ・ 脱炭素性能の高い機器の導入促進、長期間にわたる省CO2効果を実現
- ・ CO2排出量を毎年度モニタリングすることで省CO2効果を見える化
- ・ CO2排出削減の効果が高い優良事例を広く発信

② DX型CO2削減対策実行支援事業



- ▶ 工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO2削減
- ▶ データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定し、CO2削減

SHIFT事業（環境省）

Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業



【令和7年度予算（案） 2,000百万円（新規）】

※3年間で総額 5,000百万円の国庫債務負担



バリューチェーン内の代表企業が複数の中小企業等と連携して行う、省CO2設備の導入を支援します。

1. 事業目的

脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、大企業では自社以外の取引先等におけるCO2排出量（Scope3）の削減の重要度が増していることから、バリューチェーンを構成する複数の中小企業等と連携して、Scope3の削減に資する省CO2設備投資を促進することで、バリューチェーン全体のCO2排出削減を強力に推進するとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る。

2. 事業内容

代表企業と取引先である連携企業（中小企業等が中心）が行う省CO2効果の高い設備の導入を補助金で支援する。

- 主要要件：
 - ・ 代表企業のScope3削減目標を踏まえて、大企業と連携企業が、本事業実施後の連携企業のCO2排出量について合意を行っていること
 - ・ 代表企業は、2 者以上の連携企業と本事業の合意を締結すること
 - ・ 代表企業は、「GX率先実行宣言」を行っていること
- 補助対象設備：現在の設備に対して30%以上の省CO2効果が見込める設備の導入
- 補助率：中小企業：1/2
大企業：1/3（「GX率先実行宣言」を行い、かつ、対策によりCO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は1/2）
- 補助上限額：1 5 億円（1 事業者につき）
- 事業期間：最大 3 カ年

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和 7 年度～

4. 事業イメージ

良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進



バリューチェーン全体の省CO2設備投資の促進

事業効果



お問合せ先： 環境省地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

福井県脱炭素関連施策 (R6.2月補正予算、R7当初予算案)

家庭部門

- ①家庭の省エネ（デコ活）推進事業 35,381千円
身近な省エネ活動などに楽しく取組む県民運動の輪を拡大
デコ活キャンペーン（環境配慮アプリの運用開始に伴うキャンペーン等）
- ②拡・省エネ家電購入促進事業 2月補正 257,636千円
エネルギー消費量の高いエアコン・冷蔵庫・ヒートポンプ/ハイブリッド給湯器
につき、省エネ性能の高い製品への買替を支援（「ふくいハピコイン」を付与）
- ③住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業 46,585千円
県民の自家消費型の太陽光設備や蓄電池の導入経費の一部を支援

産業・業務部門

- ④企業における省エネ設備導入支援事業 2月補正 224,341千円
県内企業における省エネ・省CO2効果の高い設備の導入支援
- ⑤医療機関・福祉施設における省エネ設備導入支援事業
医療機関・福祉施設における省エネ効果の高い設備の導入支援
2月補正 436,530千円
- ⑥企業の太陽光・蓄電池導入促進事業 84,890千円
県内企業の自家消費型の太陽光設備や蓄電池の導入経費の一部を支援
- ⑦拡・中小企業スマート省エネ促進事業 7,403千円
省エネ相談の窓口やアドバイザーの派遣、CO2排出量算定の支援
- ⑧県内産業価値づくり支援事業 73,496千円
県内企業が実施する成長産業への参入や大学、研究機関、金融機関等と連携
して実施する技術開発を支援

運輸部門

R6.2月補正 R7当初

- ⑨拡・次世代自動車普及促進事業 88,656千円
個人、県内企業のEV・PHV・FCVの購入費用の一部を補助（定額）
個人、県内企業のV2H充放電設備の購入費用の一部を補助（定額）
商業施設等での電気自動車用急速充電インフラ（急速・普通）の整備への支援
次世代自動車自動車普及啓発事業
- ⑩若年層向け次世代自動車普及促進事業 16,350千円
県内の29歳までの個人のEV・PHV・FCVの購入費用の一部を補助（定額）
自動車学校におけるEV・PHV・FCVの購入費用の一部を補助

新エネルギー拡大

- ⑩拡・水素・アンモニア供給拠点化構想推進事業 22,550千円
大規模な需要が見込める事業者の抽出、供給量・供給コストの推計

その他

- ⑪拡・省エネルギー住宅促進事業 11,206千円
県の独自省エネ基準や省エネ住宅の普及啓発、省エネ住宅体感見学会の開催
- ⑫新・県有施設照明LED化事業 <債務負担行為> 1,193,360千円
県有施設109施設（照明数：約6万台）の照明のLED化を実施
- ⑬新・再エネ促進区域設定に関する環境配慮基準策定事業 2,876千円
再エネ促進区域を設定する際の指針とするため、地域の環境保全に配慮した
環境配慮基準策定

産業・業務部門の取組み（R6.2月補正）

（単位：千円）

企業における省エネ設備等導入支援事業

（産業労働部産業技術課）

2月補正
224,341

【－】

県内企業が行う省エネ・省CO2対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押しします。

- 事業内容 省エネ・省CO2効果の高い設備の導入支援
- 補助率 県1／2
- 補助上限額 600万円
- 対象経費 生産設備、空調機器、給湯器およびLED（省CO2効果が30%以上の設備等）
- 財源 重点支援地方交付金（10／10）

医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業

（健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、児童家庭課、健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課）

2月補正
436,530

【－】

原油価格・物価高騰等が続く中、医療機関・福祉施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図ります。

- 事業内容 省エネ効果の高い設備の導入支援
- 補助率 県1／2
- 補助上限額 200万円（下限20万円）
- 対象経費 高効率空調・換気設備、LED等
- 財源 重点支援地方交付金（10／10）

企業における省エネ設備等導入支援事業【前回実施分】

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

エネルギー価格高騰ならびに脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため、県内で製造業または商業・サービス業を営む中小企業者が行う省エネルギー・省CO₂性能に優れた設備の導入を支援します。

補助事業者

次の各号に掲げる要件をすべて満たす者

- (1) 福井県内に事業所を有する中小企業者であること
- (2) 製造業または商業・サービス業を営む者であること
- (3) 福井県の県税および地方消費税に滞納がないこと
- (4) 「ふくい女性活躍推進企業」に登録していること（個人事業主を除く）
- (5) 補助事業の導入効果の検証または情報発信に協力すること

補助事業の内容

既存の稼働設備を以下（１）から（５）の設備へ更新する事業

- (1) 既存の照明機器等に対して30%以上省CO₂効果のあるLED
- (2) 調光制御機能を有するLED
- (3) 既存の空調機器等に対して30%以上省CO₂効果のある高効率空調機器
- (4) 既存の給湯機器等に対して30%以上省CO₂効果のある高効率給湯機器
- (5) 既存の生産設備に対して30%以上省CO₂効果のある高効率生産設備（既存の生産設備に対して30%以上省CO₂効果をもたらす省エネ機能を付加する場合を含む）

補助対象経費

設備費のみ
（設置工事費、撤去費、廃棄費、運搬費等は補助対象外）

補助率

1/2以内

補助金の上限額

600万円

採択予定数

100件程度

募集期間

令和6年2月7日（水）から令和6年3月11日（月）まで
（予算の範囲内で先着順に受付を行いますので、募集期間内であっても、予算がなくなり次第、受付を終了します。）

手続きの方法

- 手順1 事業者は、福井県 産業技術課のホームページから事業計画書の様式を入手し、必要な事項を記載して事務局へ提出
- 手順2 事務局が内容を審査後、審査結果を事業者へ通知
- 手順3 事業者は交付申請書を作成し、事務局へ提出
- 手順4 事務局が内容を確認後、交付決定を事業者へ通知

その他

- ・補助金の詳細は、福井県 産業技術課のホームページに掲載している「交付事務マニュアル」でご確認ください。
- ・「事業計画書」をはじめとする各種様式についても、産業技術課のホームページからダウンロードできます。

福井県 産業技術課



【提出先・問合先】

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県産業労働部産業技術課内
企業における省エネ設備等導入支援事業補助金事務局
問合せはホームページの「問い合わせフォーム」からお願いします。

検索

- ✓ 募集期間は、
1次募集 R6.2.7～3.11
2次募集 R6.5.29～8.26
3次募集 R6.12.9～1.22

- ✓ 福井県内に事業所を有する
**中小企業者で、製造業又は
商業・サービス業**

- ✓ 既存の機器に対し30%以上
省CO₂効果のあるLED、
給湯、空調、生産設備、
調光制御機能を有するLED
が対象

- ✓ 設備費のみが対象

- ✓ 先着順で受付

産業・業務部門の取組み（R7当初予算案）

（単位：千円）

企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業		（エネルギー環境部エネルギー課）	84,890
県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。			[62,882]
事業内容 自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入支援補助金			
補助要件 太陽光と蓄電池のセット導入			
補助率 太陽光 5万円／kW			
蓄電池 1／3（業務用 6.3万円／kWh以内、 家庭用 5.1万円／kWh以内）			
補助上限 1,130万円（太陽光500万円、蓄電池630万円）			
自家消費型太陽光発電設備の単独導入支援補助金			
補助要件 太陽光の導入			
補助率 太陽光 3万円／kW			
補助上限 300万円			
財 源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		

県内産業価値づくり支援事業		（産業労働部産業技術課）	73,496
県内企業が実施する成長産業への参入や市場拡大および大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。			[68,496]
補助対象経費 産総研拠点活用経費、市場調査費研究開発費、販路開拓費			
補助率 県2／3～4／5			
補助上限額 産総研拠点活用支援 10万円			
可能性調査 200万円～250万円			
技術開発 1,000万円～1,200万円			
※賃上げ要件等を満たす場合、補助率・上限額を引上げ			
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金 等		

企業の太陽光・蓄電池設備導入補助金【前回実施分】



事業者の皆さま!



太陽光・蓄電池設備導入補助金

を使って脱炭素化の取組みを進めませんか?

太陽光

☑ 最大500万円 (5万円/kW)
※太陽光単独設置の場合は、3万円/kW

蓄電池

☑ 最大630万円 (蓄電池価格の1/3)
※補助金額の詳細は裏面参照。

最大
1,130 万円

10月31日

令和6年4月15日～~~7月31日~~まで
申請受付中!

※申請総額が予算上限に達した時点で受付を終了します。

補助対象

- ①県内に引き続いて1年以上事業所を有する民間事業者
- ②リースモデルにより①に提供するリース業者

補助要件

- ✓太陽光発電及び蓄電池設備を**セット**または太陽光発電設備を**単独で導入**すること
- ✓J-クレジット制度への登録を行わないこと
- ✓FITまたはFIP制度の認定を取得しないこと
- ✓補助対象設備で発電する電力量の50%以上を自家消費すること
- ✓国または自治体等から他の補助等を受けて事業を実施するものでないこと
※その他の要件については裏面をご覧ください

- ✓ 募集期間は、
R6 4.15～10.31
- ✓ 補助対象は、
福井県内に1年以上事業所
を有する民間事業者
(大企業も可)
- ✓ **太陽光発電設備および蓄電池をセット導入もしくは太陽光発電の単独導入**
(蓄電池のみ導入は不可)
- ✓ **FITまたはFIP制度の認定
を取得しないこと**
- ✓ **先着順で受付**

【補足】福井県の「知る」取組み

北陸三県連携による省エネセミナー

サプライチェーン連携による カーボンニュートラルの取組み

参加
無料

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、取引先・支援先との協働（サプライチェーン連携）によるカーボンニュートラルの取組みが注目されています。北陸三県における先進事例や国の補助事業の紹介などを通して、脱炭素化におけるサプライチェーン連携の重要性や取組方法をご紹介します。

令和7年 **3**月 **17**日（月）13:30～16:30

登壇者

	福井鋳螺株式会社 品質保証部 課長 坂口 徹 氏 品質保証部 主任 土肥 朋博 氏	Scope3と連携したカーボンニュートラル取組み	福井県企業
	コマニー株式会社 品質保証部 課長 山田 良隆 氏	全従業員で挑む環境負荷削減活動とサプライヤーエンゲージメント80%目標に向けた取組み	石川県企業
	株式会社HARITA 事業戦略本部 マネージャー 渡辺 孝幸 氏	取引先Scope3のGHG排出最小化に向けた取組み	富山県企業
	環境省中部地方環境事務所 地域環境政策室 室長 新原 修一郎 氏	民間事業者向け環境省支援事業の紹介	環境省

プログラム

- 開会の挨拶
- 「カーボンニュートラル推進企業」表彰式
- 講演1 Scope3と連携したカーボンニュートラル取組み（福井鋳螺株式会社）
- 講演2 全従業員で挑む環境負荷削減活動とサプライヤーエンゲージメント80%目標に向けた取組み（コマニー株式会社）
- 講演3 取引先Scope3のGHG排出最小化に向けた取組み（株式会社HARITA）
- ～ 休憩 ～
- 講演4 民間事業者向け環境省支援事業の紹介（環境省中部地方環境事務所）
- 登壇者によるパネルディスカッション（ファシリテーター：福井県）
テーマ「サプライチェーン連携によるカーボンニュートラルの取組みに向けて」
- 質疑応答
- 閉会の挨拶・お知らせ



対象・参加方法

- 対象 北陸三県に所在のある企業・団体・個人の方
- 会場 100名＋オンライン

下記URL、右記二次元コードをご利用下さい

URL: <https://forms.gle/4zZEhFXL5vcohSFA>



- 福井県国際交流会館 多目的ホール

福井市宝永3丁目1-1 TEL: 0776-28-8800

HP記載の臨時駐車場に駐車をお願いします。▶



- 3月14日（金）12:00締切

当日資料、参加URLについては、開催日前日までにお送りします。



詳細ページ

市町の取組み（参考：R6年度）

■省エネ診断等実施に係る支援

福井市	福井市中小企業のエネルギー「見える化」応援事業補助金
鯖江市	脱炭素社会への転換支援事業補助金
大野市	大野市省エネルギー診断料補助金
勝山市	中小企業等省エネ診断促進事業補助金

⇒詳細については、**各市町ホームページ**をぜひ一度ご確認ください。